

多様な担い手による復興支援ビジョン（骨子案）

1 はじめに

1.1 多様な担い手による復興支援の状況

NPO を中心とした民間団体による復興支援の状況について記載。NPO 等が復興を進める上で果たしてきた役割等にも言及。

1.2 「復興支援に向けた多様な担い手のロードマップ」の目指したもの

復興支援に向けた多様な担い手のロードマップ(以下、「ロードマップ」という)は、「被災者生活支援」、「遠隔避難者支援」、「復興まちづくり」、「産業再生・就労支援」、「多様性への配慮」の5つの柱から構成されている。

この5つの柱ごとに、基本的な考え方、主体ごとの取組内容や「目標とする状態」が記載されている。

ロードマップ作成から3年が経過したことを踏まえ、これらの内容について改めて整理し、ロードマップが目指したものを明確にする。

2 現状分析

2.1 ロードマップの「目標とする状態」に対する評価

ロードマップに記載されている「目標とする状態」について、現状と比較することで、目標の達成度合い等の評価を行う。

2.2 評価結果の分析・課題の抽出

上記 2.1 で行った評価結果について、特に達成できていないものについて、達成できなかった要因等を分析し、課題として抽出する。

3 多様な担い手による復興支援ビジョン

3.1 総論

上記 2 を踏まえ、復興・創生期間（向こう 5 年程度）における復興支援に向けた取組について概観。

3.2 生活支援

3.3 なりわいの再生

ロードマップの「被災者生活支援」と「産業再生・就労支援」で言及されていた内容を、「生活支援」と「なりわいの再生」に再編。「子育て支援」、「福祉」などを中心に、実情を踏まえて記載。

3.4 コミュニティ形成・まちづくり支援

ロードマップの「被災者生活支援」、「遠隔避難者支援」、「復興まちづくり」で言及されていた内容の一部を再編。仮設住宅から災害公営住宅への移転に際して生じる「より新しいコミュニティ」の形成や、まちづくりをより一層加速させるために必要な取組等、実情に応じて記載。

3.5 長期避難者支援

ロードマップの「遠隔避難者支援」の一部を再編。避難先でのネットワークづくりや連携等を促進させるために必要な事項を中心に、実情を踏まえて記載。さらに、定住・帰還に向けた支援についても言及。

3.6 ダイバーシティ

ロードマップの「多様性への配慮」を再編。男女共同参画、障害者、子ども、高齢者など、社会的少数者への配慮や参画について柱を立てて記載。

3.7 官民協働

ロードマップにはなかった柱。「復興・創生期間」における官民協働のための仕組みについて、現状のロードマップでも言及はあるが、それ以外に「新しい東北」等との連携なども記載。

4 おわりに

「復興支援に向けた多様な担い手のロードマップ」の見直し

現状のロードマップ（H24.4～H27.3）		新ビジョンへの反映	新ビジョンの項目案
連携復興の柱	「目標とする状態」に対する評価（案）		
被災者生活支援	仮設住宅での新しいコミュニティづくり等については、一定の成果は出ているものと考えられる。一方で、災害公営住宅への移転が始まったところであり、「より新しい」コミュニティ形成が必要。	「より新しい」コミュニティの形成に必要な事項を中心に、実情を踏まえて記載。ただし、「生活支援」という一つのづくりではなく、「コミュニティ形成」と「それ以外（子育て支援、福祉など）」等に分けて記載。	「生活支援」 「なりわいの再生」 （コミュニティ形成は下段へ再編）
遠隔避難者支援	情報提供や転居支援などは行われているが、避難先でのネットワークづくりや連携等を一層促進させることが必要。	避難先でのネットワークづくりや連携等を促進させるために必要な事項を中心に、実情を踏まえて記載。さらに、定住・帰還に向けた支援についても言及。	「長期避難者支援」 （定住後・帰還後の支援について、コミュニティ形成で言及）
復興まちづくり	専門家派遣やリソースのマッチング等によるまちづくりは、一定程度、進んでいるものと考えられる。	まちづくりをより一層加速させるために必要な事項を中心に、他の柱と関連付けながら記載。	「コミュニティ形成・まちづくり支援」
産業再生・就労支援	地場産業等の再生は進みつつあり、雇用情勢は改善しているが、雇用のミスマッチがある。また、安定した就労に向けた支援が必要。	産業再生については進みつつあるものの、「地元で収入を得て生活できること」や「働きたいと思える仕事づくり」などの「なりわい再生」が必要になってくることが考えられることから、「生活支援」とともに「なりわいの再生」にも言及する。	「生活支援」 「なりわいの再生」
多様性への配慮	- 上記4つの柱すべてに関係のある内容であり、この項目だけで評価は難しい	男女共同参画、障害者、子ども、高齢者など、社会的少数者への配慮や参画について柱を立てて記載。	「ダイバーシティ」
（現ロードマップに柱としての記載はなし）	- -	「復興・創生期間」における官民協働のための仕組みについて言及。（現状のロードマップでも言及はあるが、「新しい東北」等との連携なども記載）	「官民協働」

：一定程度実現できていると思われるもの、　：一部、あるいは、全部が継続して取組が必要なもの、 - ：評価不能